



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3954 URL <http://www.showa-paxxs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,794	3.9	710	3.7	778	3.5	541	8.7
30年3月期第2四半期	10,390	3.5	685	13.8	752	16.2	498	15.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 461百万円 (△64.6%) 30年3月期第2四半期 1,302百万円 (193.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	122.06	-
30年3月期第2四半期	112.26	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	26,569	16,144	58.8	3,520.04
30年3月期	25,982	15,771	58.8	3,440.08

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,629百万円 30年3月期 15,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	15.00	-	19.00	34.00
31年3月期	-	17.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	2.1	1,446	3.8	1,545	1.5	1,042	1.5	234.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	4,450,000株	30年3月期	4,450,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	9,959株	30年3月期	9,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	4,440,041株	30年3月期2Q	4,440,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における我が国経済は、4～6月期実質GDPが2四半期ぶりにプラス成長となり、7～9月期は地震、豪雨、台風の自然災害による影響が危惧されましたが限定的なものにとどまり、全体として緩やかな景気回復基調が持続しました。

企業部門が堅調で、4～6月期の営業利益、経常利益は過去最高を更新しました。労働需給の逼迫状況から雇用情勢の改善が続き、企業は人件費の拡大に前向き姿勢に転換、実質雇用者報酬が伸びて、消費マインドが改善、個人消費が回復してきました。合理化・省力化・更新を目的に設備投資も増加基調で、内需主導による景気回復が続いています。輸出は増勢が鈍化しましたが、資本財のASEAN、NIEs向けが下支えをしています。

しかし、米国の保護主義政策への傾斜に端を発する通商摩擦の行方や、それを受けた円高の進行などのリスクが懸念され、原油価格の上昇や米国の鉄鋼・アルミの関税引き上げなどもあり、素材業種を中心に、企業の業況判断は次第に悪化してきています。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,794百万円で前年同期に比して404百万円の増収となりました。損益につきましては、営業利益710百万円（前年同期比25百万円の増益）、経常利益778百万円（同26百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益541百万円（同43百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

○重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第2四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期を1.7%下回りました。米麦袋出荷数量の減少が昨年より更に進んだほか、合成樹脂、砂糖・甘味、セメント、飼料などの用途が減少しました。その他食品、農水産物などの用途は増加しました。製紙各社は、原材料の値上がり等を理由に、重包装袋用原紙についても大幅な値上げを実行しました。

当社の売上数量は前年同期比△1.5%でした。業界と同様に、米麦袋と合成樹脂用途がマイナスとなりましたが、砂糖・甘味、化学薬品用途は増えました。しかし、全体で前年同期の数量に達することはできませんでした。

子会社の九州紙工㈱の売上数量は、九州北部地区の米麦袋新規受注や一般袋の増加で、全体で前年同期比+2.9%でした。タイ昭和パックス㈱の当第2四半期連結累計期間（1～6月）は、合成樹脂用途など主力顧客向けが内外ともに好調に推移し新規開拓も進めて、売上数量は前年同期比+9.9%となりました。山陰製袋工業㈱の当第2四半期連結累計期間（1～6月）の売上数量は、積極的な受注、生産活動で新規銘柄を獲得したほか、米麦袋も前年より増加して、全体で前年同期比8.2%伸ばしました。

当セグメントの第2四半期連結累計期間売上高は6,853百万円で、前年同期に対し0.5%の増収となりました。

○フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第2四半期連結累計期間の出荷量は、産業用、農業用ともに前年同期から増加しました。原油価格の上昇を受け、主原料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂は、数度にわたり値上がりしました。

当社の売上数量も、僅かながら産業用、農業用ともに増加し、合計で前年同期比+1.1%でした。産業用でマスクングフィルム用のHQF、農業用で牧草用、サクランボ用などが増加しました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,724百万円で、前年同期に対して3.4%の増収となりました。

○コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、業界の出荷量は、国内生産品、海外生産品ともに窯業土木品用途が大きく増加、そのほか、国内生産品では合成樹脂用途、海外生産品では食品用途が増加しました。飼料、除染用途は減少し、全体では前年同期からほぼ横ばいでした。海外からの輸入量の全体はやや増加しています。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、前年の失注分を取り戻し前年同期比+19.1%と増加しました。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は、いずれも前年同期から数量を減らしましたが、液体輸送用1,000ℓポリエチレンバック「エスキューブ」は増加しました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,126百万円で、前年同期に対して19.9%の増収でした。

○不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は前年同期から横ばいの132百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末総資産は26,569百万円で、前連結会計年度末に比べて586百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金525百万円ならびに受取手形及び売掛金254百万円、主な減少要因は有形固定資産106百万円です。

(負債)

負債合計は10,424百万円で、前連結会計年度末に比べて213百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金485百万円、電子記録債務132百万円ならびにその他の流動負債119百万円、主な減少要因は短期借入金503百万円です。

(純資産)

純資産合計は16,144百万円で、前連結会計年度末に比べて372百万円増加しました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益541百万円、主な減少要因は剰余金の配当84百万円です。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて530百万円増加して6,264百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,264百万円（前年同期比117百万円の収入減）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益で778百万円、減価償却費で271百万円、売上債権の増加で△267百万円、たな卸資産の減少で64百万円、仕入債務の増加で587百万円ならびに法人税等の支払で△224百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は124百万円（同194百万円の支出減）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出で116百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は587百万円（同50百万円の支出増）です。主な内訳は短期・長期借入金の返済で499百万円、配当金の支払による支出で84百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年同期に比べて増収増益の結果となりました。我が国経済は緩やかな回復基調が持続していますが、通商摩擦の激化、素材価格の上昇など懸念されるリスクが大きくなりつつあります。当社グループの製品の原材料の価格は既に大きく上昇しており、第3四半期連結会計期間以降の損益に影響が及んでくることは必至の情勢です。

しかしながら、当連結会計年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）通期の業績見通しについては、当初の予想（平成30年5月10日発表）を変更せず、連結売上高21,200百万円、連結経常利益1,545百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,042百万円を見込みます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,114,368	6,640,048
受取手形及び売掛金	6,516,095	6,770,429
電子記録債権	383,507	380,620
商品及び製品	1,091,101	1,083,408
仕掛品	120,662	136,546
原材料及び貯蔵品	1,039,563	946,831
その他	257,169	305,739
貸倒引当金	△10,872	△11,200
流動資産合計	15,511,596	16,252,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,696,978	7,724,372
減価償却累計額	△5,560,098	△5,618,377
建物及び構築物(純額)	2,136,880	2,105,994
機械装置及び運搬具	9,864,002	9,887,126
減価償却累計額	△8,470,978	△8,560,567
機械装置及び運搬具(純額)	1,393,024	1,326,559
土地	882,839	876,835
リース資産	32,230	-
減価償却累計額	△26,470	-
リース資産(純額)	5,759	-
建設仮勘定	8,420	13,341
その他	811,587	816,869
減価償却累計額	△719,214	△727,025
その他(純額)	92,373	89,844
有形固定資産合計	4,519,297	4,412,576
無形固定資産		
ソフトウェア	26,274	17,243
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	35,504	26,473
投資その他の資産		
投資有価証券	5,204,558	5,168,324
退職給付に係る資産	557,767	560,014
繰延税金資産	38,774	43,537
その他	124,453	115,067
貸倒引当金	△9,110	△9,110
投資その他の資産合計	5,916,443	5,877,834
固定資産合計	10,471,245	10,316,884
資産合計	25,982,842	26,569,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,518,684	4,003,967
電子記録債務	1,545,725	1,678,223
短期借入金	2,142,000	1,638,900
未払法人税等	250,324	231,601
賞与引当金	373,887	361,440
役員賞与引当金	19,160	19,160
設備関係支払手形	13,430	9,979
営業外電子記録債務	30,294	38,627
その他	695,742	814,785
流動負債合計	8,589,248	8,796,685
固定負債		
長期借入金	1,000	-
繰延税金負債	1,112,863	1,105,049
役員退職慰労引当金	86,853	95,718
環境対策引当金	13,028	5,119
退職給付に係る負債	224,802	240,400
資産除去債務	6,995	6,995
長期預り保証金	176,292	174,669
固定負債合計	1,621,835	1,627,952
負債合計	10,211,084	10,424,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	11,767,908	12,225,518
自己株式	△9,437	△9,437
株主資本合計	12,688,817	13,146,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,246,889	2,216,341
為替換算調整勘定	187,982	115,388
退職給付に係る調整累計額	150,395	150,966
その他の包括利益累計額合計	2,585,267	2,482,696
非支配株主持分	497,672	515,547
純資産合計	15,771,757	16,144,670
負債純資産合計	25,982,842	26,569,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,390,082	10,794,588
売上原価	8,400,681	8,773,418
売上総利益	1,989,400	2,021,169
販売費及び一般管理費	1,304,322	1,310,495
営業利益	685,078	710,674
営業外収益		
受取利息	1,543	2,325
受取配当金	53,969	58,714
為替差益	412	7,140
その他	22,450	9,021
営業外収益合計	78,376	77,202
営業外費用		
支払利息	8,775	7,323
その他	2,174	1,592
営業外費用合計	10,949	8,915
経常利益	752,505	778,961
特別損失		
固定資産除却損	562	346
環境対策引当金繰入額	17,942	-
環境対策費	6,900	-
特別損失合計	25,404	346
税金等調整前四半期純利益	727,101	778,614
法人税、住民税及び事業税	200,364	205,845
法人税等調整額	1,385	328
法人税等合計	201,750	206,174
四半期純利益	525,351	572,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,904	30,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	498,446	541,969

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	525,351	572,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	718,976	△30,957
為替換算調整勘定	29,097	△80,659
退職給付に係る調整額	29,109	571
その他の包括利益合計	777,183	△111,045
四半期包括利益	1,302,535	461,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271,598	439,398
非支配株主に係る四半期包括利益	30,936	21,994

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	727,101	778,614
減価償却費	291,065	271,863
長期前払費用償却額	404	1,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,126	433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△415	△12,446
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,719	16,046
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,608	△2,247
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,230	8,865
受取利息及び受取配当金	△55,512	△61,040
支払利息	8,775	7,323
固定資産除却損	562	346
売上債権の増減額 (△は増加)	△655,613	△267,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	128,837	64,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	904,142	587,027
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	41,957	823
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,308	△48,306
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	171,301	91,200
その他	19,462	△1,765
小計	1,555,764	1,434,897
利息及び配当金の受取額	55,512	61,040
利息の支払額	△10,556	△7,257
法人税等の支払額	△218,159	△224,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,561	1,264,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△297,079	△231,284
定期預金の払戻による収入	231,277	231,282
有形固定資産の取得による支出	△245,232	△116,147
投資有価証券の取得による支出	△7,844	△8,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,879	△124,153

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△453,000	△491,300
リース債務の返済による支出	△2,417	-
長期借入金の返済による支出	△8,000	△8,000
配当金の支払額	△71,040	△84,360
非支配株主への配当金の支払額	△3,120	△4,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,577	△587,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,569	△21,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530,674	530,879
現金及び現金同等物の期首残高	4,840,903	5,733,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,371,577	6,264,427

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,818,463	1,668,771	939,598	131,749	9,558,582	831,500	10,390,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,818,463	1,668,771	939,598	131,749	9,558,582	831,500	10,390,082
セグメント利益	662,479	58,890	11,745	77,176	810,291	66,451	876,743

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	810,291
「その他」の区分の利益	66,451
全社費用(注)	△191,664
四半期連結損益計算書の営業利益	685,078

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,853,214	1,724,801	1,126,196	132,153	9,836,365	958,222	10,794,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,853,214	1,724,801	1,126,196	132,153	9,836,365	958,222	10,794,588
セグメント利益	665,625	61,983	18,428	78,394	824,431	63,835	888,266

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	824,431
「その他」の区分の利益	63,835
全社費用(注)	△177,592
四半期連結損益計算書の営業利益	710,674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。